

(別紙)令和6年度第3回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会のご意見について

意見の取扱区分

「1」…第3次共生ビジョンへ反映 「3」…参考意見(第3次共生ビジョンへの反映見送り)

「2」…第3次共生ビジョンへ一部反映 「4」…その他(質問等に類する意見)

(1)【資料2-2】第3次北播磨広域定住自立圏共生ビジョン(素案)について

番号	該当ページ	該当箇所	意見	意見の取扱区分	意見に対する考え方等
1	p. 19-22	9 都市機能の集積状況(中心市)	ここを中心市に絞る理由は何ですか？ たとえば、西脇市や多可町にもそれぞれ該当する施設があるようです。 西脇市、多可町の住民が読まれるとウチにもあるのになぜ記載がない？という受け取られ方がされるように思います。将来的に、中心市に都市機能を委ねるという発想でしょうか。 西脇市、多可町にその数が少なくても、そのまま掲載される方が、受け止め方の問題はあるかもしれませんが、事実として記載される方が良いと思います。	3	中心市は、生活に必要な都市機能について一定の集積があり、都市機能が周辺地域に波及している都市であることが必要とされています。一方で、ご指摘の通り、本圏域においては近隣市町にも同様の都市機能を有している部分があります。そのため、圏域全体の都市機能の状況を効果的に示すことができるよう、中心市の都市機能を具体的に記載し、近隣市町の都市機能の集積状況についても、一部施設の数値を p.18 に記載しております。 都市機能として記載している施設の中でも、将来的に機能集約が必要とされるものと、そうでないものがありますので、見せ方については今後の動向を踏まえて検討してまいります。

2	p.27	3 展望人口	展望人口で、たとえば令和 12 年が 131,048 人となっていますが、13 ページの図と合いません。13 ページはどう見ての 12 万 5 千人ぐらいですか。	2	p.13 の将来推計人口については、国立社会保障・人口問題研究所が、令和2年国勢調査の結果を基に、将来の人口を特定の仮定に基づいて予測した数値です。この推計は、出生、死亡、国際人口移動に関する過去の動向を反映しており、今後特別な人口政策が取られない場合の予測値となります。 p.27 の展望人口については、各市町が独自に策定した人口ビジョンの数値です。人口ビジョンは、人口減少に対応するための具体的な施策を実施した結果として、目指すべき将来人口の目標値となっております。 展望人口に関する説明が不足しておりましたので、追記いたしました。
3	p.10 p.13 p.16 p.17 p.19–22	各図表	出所が示されていない図があります。	2	図、一部表について出所を記載いたしました。

4	P.38	8 文化・スポーツ交流活動及び施設相互利用推進事業	グラウンドゴルフの参加者数を指標として設定されていますが、グラウンドゴルフは、シニアを中心にすでに定着しています。今の課題は、30代40代の女性をいかにスポーツに参加させるかであると考えます。ニュースポーツ等の参加者数を指標と設定する方が、適切であると考えます。	3	グラウンドゴルフは子どもから高齢の方まで、だれでも気軽に楽しむことができるスポーツであり、ご指摘の通りシニアを中心に認知度が高く、生涯スポーツとして適しています。圏域内でも大会を継続して実施しているため、圏域内でのスポーツによる交流の状況を測るのに最適と考えています。 また、グラウンドゴルフ以外にも、30代や40代の女性を含めた圏域住民を対象とした、スポーツ推進委員会事業(ウォーキング)や、小中学生を対象とした事業であるスポーツ教室を実施しています。各事業によって、参加者層を分けておりますが、競技種目や天候により参加者数に変動があり、定量的に測ることは難しいと考えられます。その観点からも、グラウンドゴルフの参加者数を指標としております。 いただいたご意見のとおり30代40代の女性を含めたより多くの方に参加していただけるよう、今後はニュースポーツ等の新しい競技種目の推進についても検討してまいります。
5	P.45	15 「健幸」推進事業	健幸ポイントについてです。健幸ポイントを早く4市町で使えるポイントにしていきたいです。また、どの市町のスポーツイベントにも参加でき、ポイントがもらえるような取り組みをお願いします。	3	健幸ポイントの連携において、システムの統合については、自治体によって運営するシステムが異なっていることから困難であり、現時点で4市町での共通化はできかねます。しかしながら、各市町が実施する健康事業(教室やイベントなど)に4市町の住民が参加することで、それぞれのポイントが付与されるような取組については、今後、検討を進めてまいります。

6	p.46-47	16 公共交通広域連携調査・研究事業	『事業名 19 地域観光情報発信・誘客活動事業』では、圏域への誘客活動に取り組み、交流人口の拡大による圏域の活性化を図ることが事業概要となっています。これを踏まえ、『事業名 16 公共交通広域連携調査・研究事業』の事業目的を『圏域住民の公共交通利用者の増加を図り』から『圏域住民および来訪者の公共交通利用者の増加を図り』に変更することで、他の事業とのつながりがより一層はつきりと示されます。 また、観光客を含むさまざまな方々の公共交通利用の促進が、結果として圏域全体の活性化や公共交通の維持にも寄与すると考えられます。	1	いただいたご意見を踏まえて、両事業のつながりを示すため、事業目的を『圏域住民及び来訪者の公共交通利用者の増加を図り』に変更します。
---	---------	--------------------	---	---	--

(2)その他

【資料1－1】パブリックコメントについて、【資料1－2】パブリックコメントについて、【資料2－1】第3次共生ビジョン素案における主な変更点についてについては、意見のご提出がありませんでした。